
市民による事務事業レビュー2023

最終報告

目次

1 目 的.....	1
2 テーマ及び事務事業選定	1
3 実施方法	2
4 全体スケジュール	3
5 実施概要	4
6 総括	6

令和 6 年 3 月
市原市

1 目的

市民による事務事業レビュー（以下「市民レビュー」という。）を通じて市民と市職員が直接対話をし、事務事業に対する市民評価を得た上でスクラップを含む事務事業の改善につなげることで、行政の透明性を向上し、説明責任を果たすとともに、市政に対する市民参画を推進します。

2 テーマ及び事務事業選定

(1) 市民レビューの基本的な考え方

市が行う事務事業は、常に透明性を確保して説明責任を果たすとともに、内容が目的達成の最適な手段となっているか不断の見直しを行い、主体的な改革につなげることが必要であることから、市民との対話によるレビューを行います。

市民レビューの結果は、成果が目に見えるよう、実行計画、令和6年度予算、行財政改革アクションプランの見直し等に活用します。

なお、市民レビューの結果は、拘束力を持つものではありませんが、外部評価及び客観的評価として尊重し、説明責任を果たす必要があることから、評価及び反映結果は（反映できない場合は理由も付して）全て公開します。

(2) 対象事務事業の選定

- 令和4年度の実行計画に掲載している事務事業712事業の中から、法令等による義務付けのない自主的事務事業のうち、開始から10年以上経過している316事業を抽出
- 令和4年度末で終了している事務事業(6事業)並びに令和2年度及び令和3年度に対象となった事務事業(17事業)は対象外
- 業務の性質から、事務事業を以下の7つに分類
①建設・整備 ②管理・維持・補修 ③計画策定 ④内部管理
⑤補助金等交付 ⑥政策的事業 ⑦各種啓発事業

そのうち市民の意見を聞くことがより効果的と見込まれる、⑤補助金等交付、⑥政策的事業、⑦各種啓発事業の中から市民レビューの対象事業を選定

- 以下の事務事業については、対象外
 - 専門的知見により検証が必要な事業
 - 既に計画決定している事業
- より効果的に市民レビューを行うため、関係性のある複数の事務事業をまとめるなど、俯瞰的な評価を考慮し選定

3 実施方法

(1) 実施日時及び場所

日付：令和 5 年 12 月 3 日(日)

時間：9:00~12:00

場所：市役所第 2 庁舎 3 階 大会議室（メイン会場）

市民レビューの際には、研修室及び 301 会議室も使用

(2) 市民レビュータイムスケジュール

事業説明	役割：説明員（市職員）	10 分 （2 事業をレビューするグループは 5 分×2）		
	市職員は、事業シートに基づき、事業の要点や補足を簡潔に説明します。			
対話 質疑応答	役割：進行役（市職員）・市民	60 分 （2 事業をレビューするグループは 30 分×2）		
	進行役は、対話が促進されるようレビューを進行します。 市民は、事業内容や実績等について、質疑を行い、事業の在り方、実施方法等について対話をします。 参加者構成(無作為 5~6 名、OB・OG 1~2 名、高校生 1 名)			
評価	役割：市民	20 分 （2 事業をレビューするグループは 10 分×2）		
	対話に基づき、評価シートを用いて各自で結論を出し、結果及び内訳をグループ内で共有します。 <table border="1"><tr><td rowspan="3">評価 区分</td><td>廃止・凍結</td></tr><tr><td>要改善</td></tr><tr><td>継続</td></tr></table> 評価以外にも、各参加者の御意見は、評価シートへ記入し、その内容を担当課へ回付します。 評価結果をもとに、発表用のシート（模造紙）を作成します。		評価 区分	廃止・凍結
評価 区分	廃止・凍結			
	要改善			
	継続			
時間は目安であり、内容によっては時間の増減あり		計 90 分		

※市民レビュー参加者には、1,000 円の図書カードを進呈（事前研修参加も含む）

(3) 市民レビュー対象事務事業及び担当所属

市民レビューは、10 事務事業について、7 グループで行いました。

グループ	事務事業名	担当所属
第 1	市民の日実施事業	総務部 総務課
第 2	観光大使・ふるさと応援団事業	地方創生部 観光・国際交流課
第 3	環境学習事業	環境部 環境管理課
	学童向けポイ捨て防止講座	環境部 不法投棄対策・残土指導課
第 4	消費者被害未然防止対策事業	経済部 商工業振興課 消費生活センター
第 5	雑草除去対策事業	環境部 不法投棄対策・残土指導課
第 6	地区まつり助成事業	市民生活部 地域連携推進課
	市民活動支援事業	市民生活部 地域連携推進課 地域連携推進室
第 7	地産地消推進イベント事業	農林業振興課 地産地消係
	農産物直売所ネットワーク整備事業	

(4) 評価結果の発表

- 各グループ参加者の代表（グループ内の互選により決定）は、市民レビューの内容及び評価結果について発表し、全グループへ共有します。
- 発表内容：事業の概要及び評価結果、市民レビューの感想

4 全体スケジュール

8 月	行政改革推進本部開催
8 月	事業シートの公開
11 月中旬	市民向け事前研修実施
	職員向け説明員研修・進行役研修実施
12 月	市民による事務事業レビュー実施（12 月 3 日（日）） 結果速報の公表（市ウェブサイト）（12 月 3 日（日））
1 月～2 月	最終報告の取りまとめ
2 月～3 月	行政改革推進本部、行政改革推進委員会へ報告 → 公表（ウェブサイト等）

5 実施概要

(1) 参加者の概要

ア 申込状況

項目	無作為抽出者		点検経験者		高校生	計
	人数	割合	人数	割合	人数	
案内発送	1,000	－	228	－	－	1,228
応募者(応募率)	38	(3.8%)	47	(20.6%)	5	90
決定者	38	－	10	－	5	53

イ 研修状況

項目	無作為抽出者		点検経験者		高校生	計
	人数	割合	人数	割合	人数	
決定者	38	－	10	－	5	53
研修受講(研修受講率)	18	(47.4%)	8	(80.0%)	5	31

ウ 参加状況

項目	無作為抽出者		点検経験者		高校生	計
	人数	割合	人数	割合	人数	
決定者	38	－	10	－	5	53
当日参加者(出席率)	20	(52.6%)	7	(70.0%)	5	32

エ 年代区分

年代	人数	割合	備考
10代	5	15.6%	全て高校生
20代	4	12.5%	
30代	2	6.3%	
40代	6	18.8%	
50代	10	31.2%	
60代	5	15.6%	
70代以上	0	0	
合計	32	－	

オ 男女構成比

項目	人数	割合
男性	16	50.0%
女性	16	50.0%
合計	32	－

カ 無作為抽出・点検経験者の割合

項目	人数	割合
無作為抽出者	20	62.5%
経験者	7	21.9%
高校生	5	15.6%
合計	32	－

(2) 結果概要

- 市民レビューを行った10事業のうち、廃止・凍結の評価となったものが1事業、要改善となったものが9事業、継続となったものは0事業となりました。各グループの評価内訳は以下のとおりです。

グループ	事務事業名	部	担当課	評価結果	－内訳－		
					廃止・凍結	要改善	継続
第1グループ	市民の日実施事業	総務部	総務課	廃止・凍結	3	2	0
第2グループ	観光大使・ふるさと応援団事業	地方創生部	観光・国際交流課	要改善	1	4	0
第3グループ	雑草除去対策事業	環境部	不法投棄対策・残土指導課	要改善	1	3	1
第4グループ	消費者被害未然防止対策事業	経済部	商工業振興課 消費生活センター	要改善	1	2	1
第5グループ	環境学習事業	環境部	環境管理課	要改善	2	3	0
	学童向けポイ捨て防止講座		不法投棄対策・残土指導課	要改善	0	3	2
第6グループ	地区まつり助成事業	市民生活部	地域連携推進課	要改善	0	4	1
	市民活動支援事業			要改善	0	3	2
第7グループ	地産地消推進イベント事業	経済部	農林業振興課	要改善	0	3	0
	農産物直売所ネットワーク整備事業			要改善	1	2	0

(3) 評価を受けての市としての反映結果

- 市民レビューでの評価結果に加え、自由記載のコメントを含めた市民意見を参考に、各担当課で反映方法を検討しました。
- 反映結果については、反映内容を評価シートの「評価の考え方（例）」に整合するよう区分を決定しています。

（例）事業の一部を廃止 ⇒ 評価の考え方（例）のうち、「廃止・凍結」にあたるため、反映結果は「廃止・凍結」

（参考）評価シート（抜粋）

評価結果 右の3区分の内のいずれかを○で囲んでください	廃止・凍結	要改善	継続
評価の考え方 （例）	・必要性を感じない ・ゼロベースで見直すべき ・一部廃止すべき ・一旦休止すべき ・民間等で実施すべき ・類似事業と統廃合すべき ・終期を設定すべき ・その他	・民間委託等を検討すべき ・ICT等を活用すべき ・財源確保策を検討すべき ・その他	・現状どおり続けるべき ・その他

- 反映結果は下表のとおりです。なお、市の取組の詳細については、P8「最終報告反映結果詳細」をご覧ください。

グループ	No	事務事業名	担当課室	市民評価	【最終報告】		
					反映結果	反映先	効果額（千円）
第 1	1	市民の日実施事業	総務課	廃止・凍結	廃止	実行計画・次年度予算	▲ 96
第 2	2	観光大使・ふるさと応援団事業	観光・国際交流課	要改善	廃止	実行計画・次年度予算	0
第 3	3	雑草除去対策事業	不法投棄対策・残土指導課	要改善	廃止	行財政改革アクションプラン	▲ 1,478
第 4	4	消費者被害未然防止対策事業	商工業振興課	要改善	改善	実行計画・次年度予算	▲ 312
第 5	5	環境学習事業	環境管理課	要改善	廃止	実行計画・次年度予算	▲ 20
	6	学童向けポイ捨て防止講座	不法投棄対策・残土指導課	要改善	廃止	実行計画・次年度予算	0
第 6	7	地区まつり助成事業	地域連携推進課	要改善	改善	実行計画・次年度予算	0
	8	市民活動支援事業	地域連携推進課	要改善	改善	実行計画・次年度予算	0
第 7	9	地産地消推進イベント事業	農林業振興課	要改善	改善	実行計画・次年度予算	0
	10	農産物直売所ネットワーク整備事業	農林業振興課	要改善	廃止	実行計画・次年度予算	0

6 総括

(1) スクラップを含む改善状況について

対象 10 事業のうち、廃止・凍結の評価を受けた 1 事業に加え、「要改善」の評価を受けた 5 事業についても、一部廃止やゼロベースでの見直しなど、抜本的な見直しにつなげました。なお、即時の反映ができないものについては、新行財政改革アクションプランに位置付ける等、適切に進行管理を行います。

(2) 評価について

市民レビューでは、令和３年度まで実施していた「市民による事務事業点検（以下「市民点検」という。）からの変更点として、よりわかりやすい評価となるよう「評価の考え方（例）」を増やしました。一方で、評価フローが複雑になっているという御指摘もいただいていることから、現状の３区分評価にこだわらず、参加者が御自身の想いをより表現しやすくなるよう、名称の検討や区分の見直しといった検討が必要と考えています。

(3) 職員

ア 説明員

説明員については、市民アンケートにおいて約 88%の方から「説明がわかりやすい、概ねわかりやすい」という意見をいただいています。今後も丁寧な説明を心がけるとともに、端的でわかりやすい質疑応答をさらに徹底し、より円滑な対話を図るため、説明員向けの研修を拡充していきます。

イ 進行役

市民点検においては、事業者にはファシリテーターを委託して実施していましたが、市民レビューでは、市職員が進行役としてファシリテーションを行いました。市民アンケートでは約 96%の参加者から進行について「良かった、概ね良かった」と意見をいただいています。一方で、評価に関する説明の不足や、時間の管理等といった点で経験値の不足は見受けられたことから、さらなるファシリテーション研修を行っていきます。

(4) 今後の取組

新たな市原市総合計画策定により、施策と連動した事務事業についても大きく変更となることが見込まれます。このことから、既存事業の徹底した見直しや新たな事業立案における効果検証と終期設定についての検討等、スクラップを含む事務事業の改善へ取り組みます。

評価に対する反映結果一覧

グループ	No	事務 事業名	担当 課室	【評価結果】				【最終報告】				
				評価	－内訳－			評価のポイント となった理由	ア 反映結果	イ 反映先	ウ 効果額（千円）	エ 市の考え方等 （具体的な見直し内容や方針）
					廃止・凍結	要改善	継続					
第 1	1	市民の日実施事業	総務課	廃止・凍結	3	2	0	・10月1日を意識できるようにした方がよい ・目的を現在住んでいる人にフォーカスして事業を考えた方がよい ・コスモスの種子配布は市民の日とは切り離して群生地を作りたいと真に思う人を支援する方がよい ・コスモスの種子配布を継続するのであれば、市民が多く見る学校の花壇や人通りの多い通りに植えた方が市原市への愛着につながる ・広くコスモスの種子配布を浸透させるのであれば、隔年または地域で配布をずらすべき	廃止	実行計画・次年度予算	▲ 96	市民の日実施事業のうち、コスモスの種の配布を廃止します。
				【事業目的】 南総町と加茂村が加わり、旧市原郡全体が一市となった市原市は、広大な市域の中に日本の縮図といわれるような多様な地域特性を有しています。市民の生活様式や価値観も多様であることから、市民の一体感の醸成に向けて、「ふるさと市原」への愛着と誇りを培い、市原市民という意識を高めていただくことを目的としています。								
				【事業内容】 各種市民団体や企業等の民間活力を導入しながら、行事を実施しています。行事は予算執行を含め各担当課や各種市民団体等が実施します。								
第 2	2	観光大使・ふるさと応援団事業	観光・国際交流課	要改善	1	4	0	（観光大使） ・観光大使は、活動が不明瞭な点、影響が大きく表に出ることがない点を踏まえ、メンバーを固定せず、交代する制度などを設けるべき ・発信状況の把握をしっかり行うべき （ふるさと応援団） ・ふるさと応援団は、もっと有効な活用があると思うが、現状が続くようであれば廃止すべき ・大規模な見直し、もしくは廃止	廃止	実行計画・次年度予算	0	観光大使については、幅広い人選、情報発信までの仕組みの構築、他の類似制度との調整など、全体的な制度の見直しを行います。 ふるさと応援団については、認定に対する効果を見出すことが困難であることから廃止します。
				【事業目的】 いちはら観光大使やふるさと応援団を通じて、本市の観光情報を市内外に発信し、本市の魅力を広くPRすることを目的とします。								
				【事業内容】 本市にゆかりがある著名人など「いちはら観光大使」として委嘱し、本市の魅力をPRしていただくものです。観光大使使用の名刺を各200部作成・配布しています。市民大学の観光コースを修了した方や、観光について活動を希望する個人、団体を「ふるさと応援団」として認定しています。								
第 3	3	雑草除去対策事業	不法投棄対策・残土指導課	要改善	1	3	1	・除草指導をしやすい支援方法に変更すべき（費用補助など） ・購入者への補助金等を出してもよいのではないか ・苦情について、本当に市に連絡すべきかどうかを判断できるフローチャートやAIを導入すべきでは ・草刈り機の貸し出しについては、中止するに当たりこれまで貸し出していた人へ連絡した方がよい。その上で、浮いた予算を別事業（町会費等）へ回した方がよい ・町会や小さな団体に草刈り機を置き、利用しやすい環境にした方がよい ・周知の改善をすべき	廃止	行財政改革アクションプラン	▲ 1,478	管理不良状態の土地の所有者等に対し、条例に基づく雑草等の除去指導は継続します。 一方、雑草除去を促進するため行っている、草刈機の貸出しについては、貸出数も減少傾向にあり、貸出利用者は限定的であること、また、民間事業者によるレンタルや安価な草刈機の購入ができる状況もあることから、目的は達成されていると判断し、終期を設定し廃止します。 令和6年度は条例改正及び貸出業務の終了、その他の支援について周知を行います。 具体的な支援としては、既存の草刈業務を請負う業者の紹介に加え、市内でレンタル可能な事業者の周知などを検討していきます。
				【事業目的】 市街化区域等で管理不良状態にある土地の雑草等の除去を促し、市民の健康で安全な生活を確保します。								
				【事業内容】 土地所有者等に対し、雑草等の除去を指導するとともに、草刈り業者のあっせん、草刈機の貸出しを行います。								

第 4	4	消費者被害未然防止対策事業	商工業振興課	要改善	1	2	1	・県の補助金が無くなることから、市が全額を負担することに対する合理性は検討すべき ・事業成果の指標は、ニーズを反映したものに變更すべき	改善	実行計画・次年度予算	▲ 312	市民レビューでは対象者の範囲・人数等の指摘事項をいただきました。 指摘事項に基づいて、現在の周知方法に加えて高齢者に関連の深い団体を通じて高齢者への周知を徹底することとしました。 このため、これまでDVDの作成等の委託を取りやめ、市の直営で周知啓発活動に取り組みます。 また、対象を高齢者世帯に絞り、周知の効果を測定するため、モニター数を縮減し、実績を検証します。 さらに、モニター終了後の継続率を高め、自主的な消費者被害未然防止を推進するため、継続の確認の際に効果の実績を示す啓発を行います。
				【事業目的】 固定電話に迷惑電話防止機器を設置することで消費者被害未然防止につなげるものです。								
第 5	5	環境学習事業	環境管理課	要改善	2	3	0	・参加者の固定化や意識の高い人しか参加しないことを踏まえ、環境に意識が低い人にも関心を持たせるよう内容を再検討した方がよい ・巨木めぐりについて、参加者の固定化や事業費に対する効果が有効と思われないので、廃止にすべき。代替として、ドローン映像等の利用で周知した方がよい ・巨木めぐりは、実際に目で見えるメリットはあるが、税金で運営している以上、多くの市民に見る機会が得られる方がよい	廃止	実行計画・次年度予算	▲ 20	巨木めぐりについては事業を廃止し、見学先としていた巨木をドローン撮影した映像を市ウェブサイト等に公開することで、広く情報を発信します。また、他の環境学習の内容等の見直しや別事業の開催を検討します。
	6	学童向けポイ捨て防止講座	不法投棄対策・残土指導課	要改善	0	3	2	・学童だけではなく、小学校全体への周知ができるよう、配付されているタブレットを活用して周知動画を検討してはどうか ・当該事業で使用している資料やデータを学校の授業の中でも活用してもらい、多くの小学生に学んでもらえるとよい ・両親や友人など周りへの波及があるかも把握できるとよい	廃止	実行計画・次年度予算	0	学童だけでなく、小学校全体へ取組を広げるため、現行の講座実施が現地へ出向く方法を見直し、小学生全員に配付されているタブレットの活用など、教育委員会等と連携した事業手法により、受講対象の拡大を検討します。
				【事業目的】 子どものうちからポイ捨てごみは海洋汚染につながるなど、ポイ捨てごみが及ぼす影響についてよく理解してもらい、将来にわたり環境美化意識を高めます。								
				【事業内容】 ・迷惑電話防止機器100台のモニター募集及び機器の設置。 ・機器使用後のモニターへのアンケート調査(年間8回)、レポートの作成。 ・いちはらケーブルテレビでのコミュニティチャンネル放送								
				【事業内容】 ・環境啓発イベント等 ・おでかけくん講座、環境学習講座 ・各公民館及びコミュニティーセンター実施講座								
				【事業目的】 長期休業期間中の学童保育通所の児童を対象に、ポイ捨て防止ミニ講座を実施しています。								

第 6	7	地区まつり 助成事業	地域連携 推進課	要改善	0	4	1	・地区によっては予算があるため義務的に 行う地区もあると思われる。地区ごとに事業計 画を見直す必要があるのではないか ・周知方法についてさらに改善すべき	改善	実行計画・ 次年度予算		0	地区まつりに限らず、地域コミュニティの醸 成に資する事業を対象とするとともに、補助対 象団体を含め制度の見直しを図ります。 また、開催日程について広報いちほら、市 ウェブサイトへの掲載と併せて各種SNSで情報発 信をするなど、さらなる周知を図ります。
	8	市民活動支 援事業	地域連携 推進課	要改善	0	3	2					0	
第 7	9	地産地消推 進イベント 事業	農林業振 興課	要改善	0	3	0	・地産地消イベントは市全体での行事という認 識を広めていく必要がある ・成果指標に経済的な指標を入れるべき ・主会場とは別にサテライトを設け、規模は小 さくても〇月〇日は〇〇の日だというイメージ を確立すべき	改善	実行計画・ 次年度予算		0	今回の市民レビューにより、市全体における イベント認知度の低さを確認できました。今後 はより広域なイベント周知を図れるよう、SNS 等、様々な媒体を活用した情報発信に取り組ん でまいります。 また、今回ご提案いただいた、サテライト会 場等を設けたイベントの広域化については、他 のイベントとの連携による広域開催等も視野に いれ、検討します。
	10	農産物直売 所ネット ワーク整備 事業	農林業振 興課	要改善	1	2	0					0	